

「美術館」シンポジウム

に寄せて

上原 誠勇



うえはら・せいゆう 1947年生まれ。南風原町神里出身。郷土の月刊誌「青い海」勤務後、81年企画専門の「画廊沖縄」を創設、現在に至る。

時の県当局が、県民へ開かれていたとは言い難い手法で基本構想の検討を進めたため、その在り方に県内の多くの美術関係者から不満が噴出した。

■名称変更

九四年一月、美術家の豊

め、県当局に公開質問状を提出した。それら「沖縄の歴史文化や場を機軸とした今日的な県民のための美術館」を求め動きを無視できず、県の検討委員会は基本構想案に修正を加えた。その結果、九五年度に現在の「基本計画」が策定された。

美術館の管理運営の指針となる「基本計画」には、独立した機関としての「沖縄県立現代美術館」が明記されている。

ところが、先月、美術・文化団体の新たな公開質問状に対する、県の回答書を見て驚いた。「沖縄県立現代美術館」の名称が消され、「沖縄県立博物館・美術館（仮称）」に化けているではないか。基本計画に定められたコンセプト、現実に進められようとしている管理運営方法には明らかな矛盾と差異があり、「改ざん」とも言える重大な問題が発生している。

基本計画を「改ざん」 管理運営方針の再考を

第一の問題は、隣接する美術館と博物館の管理運営の一元化という県の方針である。基本計画は、独立した管理運営体制の美術館を前提に策定されている。「美術館は独立した管理運営体制でこそ機能を発揮する」というのが常識だからだ。美術館と博物館の機能

と役割が全く異なることも、世界的な常識だ。「沖縄県は同じ敷地内に両館を複合施設として建設するのだから管理運営は一元化合体してもいい」という考え方は、国内外で通用しない。

■平均の半分以下

第三に、運営に当たる学芸員の数である。今月五日の県議会文教厚生委員会では、仲宗根県教育長は「美術館の学芸員は副館長を含め六人程度を確保し、美術館に通じた嘱託員を複数人、博物館は学芸員十一人と嘱託員を複数人確保したい」と説明している。

国内の同規模の美術館の学芸員は平均十五人といわれている。美術館は企画展でその真価が問われ、企画展は専門学芸員の研究調査の成果と理解している。平均の半分以下の学芸員体制で、健全な美術館運営ができるのだろうか？

場にある人々から情報を得、広く県民の声に耳を傾け、後世に禍根を残さないために管理運営方針を再考すべきである。
(画廊沖縄代表)

◇ 二〇〇七年十一月開館予定の県立美術館（仮称）について、県の管理運営方針の是非を問うシンポジウム（同実行委員会主催）が二

十一日午後六時から、那覇市古島の教育福祉会館で開かれる。「県民のための美術館」の実現へ向けた課題は何か、美術関係の専門家三人の意見を紹介する。

爽やかな秋風が吹き抜けた先日、建築中の県立の美術館施設を確認しようとする周辺を車で一周した。那覇新都心の中心部の公園一角に、完成に近い「館」が現れた。外壁全体が琉球石灰岩に似た素材で覆われた台形状の建物。周辺のビル群と趣が異なり目立つ存在だ。

当初、二〇〇〇年度に開館予定だった「沖縄県立現代美術館（仮称）」。大田県政下の一九九八年三月ごろまでに、財政難を理由に事業は凍結状態となった。しかし、県民の美術館への期待は大きく、稲嶺県政下で復帰三十周年事業の一つとして再開され、〇七年十一月の開館へ向け建築が進んでいる。

平ヨシオ氏を実行委員長に「沖縄県立美術館建設を考えるシンポジウム」実行委員会が発足。同年二月二十五日にシンポジウムが開催され、二百五十人余の参加者を集めた。同実行委員会ではシンポジウムの内容をまと